

令和 8 年度第 1 回 福岡市環境審議会脱炭素社会推進部会 議事録（要旨）

日時：令和 8 年 5 月 14 日（木）14 時 00 分～15 時 00 分

場所：TKP ガーデンシティ PREMIUM 天神スカイホール ウェストルーム
（※現地会場とオンラインを併用したハイブリッド形式で開催）

1. 開会

開会の挨拶（福岡市環境局長）

2. 協議事項

福岡市脱炭素戦略 2040（次期「福岡市地球温暖化対策実行計画」及び「福岡市地球温暖化対策率先実行計画」）の原案について

各委員から出された意見等と質問に対する事務局からの回答は以下のとおり。

○部会長

ご意見、質問などをお聞きしたい。

○委員

前回は質問したが、2040 年度に向けた再エネ電気の利用に係る目標について、現在の再エネ電気の供給量で十分に賄えるのか。

○事務局

調達する電力の 89%を再エネ電気への切替えている福岡市役所の消費電力量は約 3 億 kWh であり、国内の再エネ発電量は 2,260 億 kWh、九州電力管内では約 200 億 kWh の発電量である中、福岡市域での消費電力量は 67 億 kWh であることから、福岡市が率先して再エネ電気への切り替えを推進していても、現状の国内や九州内の再エネ発電量のなかでカバー可能であると考えている。

○委員

業務部門や自動車部門において EV を導入していくという記述があるが、EV の導入が進んだとしても、充電電力が再エネ電気でなければ CO₂削減には繋がりにくいため、こうした点を、市民の方々にも分かりやすく説明するとよいと思う。

○事務局

ご指摘の通り、EV の充電に使用する電力自体を再エネ電気により、複合的な効果で脱炭素が実現できると考える。福岡市では、EV の購入補助 10 万円に、再エネ電気切替えをしている家庭には、5 万円を上乗せするなど、再エネ電気利用への誘導策や理解促進に取り組んでおり、今後も広報啓発に努めていく。

○部会長

再エネ電気への切替えの推進は、発電事業者に対して、再エネや低排出の電気を増やすための投資を促すことにもなり、社会全体として脱炭素に進んでいく上で、重要なことであると考えている。

○事務局

事業者の動きをご紹介させていただく。昨年度、福岡市地下鉄においては再エネ電気 100%で運行を開始したが、本年4月から、西鉄電車においても 100%再エネ電気での運行が開始された。運行区間全体で 3.6 万トンの CO₂削減効果、福岡市内の区間では約 5,000 トンの削減効果が見込まれており、福岡市の範を示す取組みに呼応していただいた動きであると考えている。

○部会長

このような動きにより、安心して再エネ開発も進むということになると思う。

○委員

企業を回ると、非化石証書などが企業間の競争になっており、証書を取得しにくいという声がある。福岡市が再エネ電気を導入するにあたり、苦勞するようなことはあったか。

また、現在、国では「GX 地域戦略制度」が進められており、今夏より事業者向けの「脱炭素電源の活用促進地域制度」の公募が予定されている。これは脱炭素電源の活用を要件としており、さらに再エネ電気の奪い合いになるのではないかと危惧しているが、見解を尋ねる。

○事務局

再エネ電気への切替えについては、市内の動きとして西区の半導体工場や市内の百貨店などが積極的に切り替えており、大企業を中心に進んでいる感触である。一方、事業者からは、取引先や賃貸入居の関係などから、再エネ電気の契約に切り替えるのが難しい、独自で非化石証書を購入するのは手続きが煩雑であるとの意見もあり、福岡市では、非化石証書の購入事業者を取りまとめ、スケールメリットを活かし、市が証書を共同購入する事業を実施するなど、中小企業への再エネ電気切替を促進していきたい。

また、「GX 地域戦略制度」については、福岡市には産業集積や再エネ電源に適したまとまった土地がないという状況がある。一方、再エネ電気の確保について、PPA 契約などの長期契約により囲い込みを行う動きも出てきていると承知している。市内における電力使用量を踏まえると、喫緊の課題ではないと考えているが、市内の再エネ需給量の状況を注視していく。

○委員

今回、「省エネ設備導入支援事業」の予算を拡充していただき、我々としても周知に協力したい。

福岡市地球温暖化対策実行計画協議会における委員の意見で、「脱炭素に取り組むメリットを伝えながら補助金などの周知を図るべき」とあるが、その通りだと考える。中小企業においても脱炭素経営の必要性は理解していると思うが、協議会で紹介された脱炭素に取り組むメリットについて紹介いただきたい。

○事務局

今年度の「省エネ設備導入支援事業」は、補助枠を 1.4 億円に増額したうえで、省エネ診断を併用すれば補助上限が 600 万円に増額するものであり、ぜひ積極的に広報協力いただきたい。

脱炭素経営に取り組むメリットについては、福岡市地球温暖化対策実行計画協議会に参加する企業から、省エネへの機器更新による「光熱費の節約」のみならず、脱炭素関連の製品化等による「企業のブランド化」や、特に、環境意識の高い若い世代への「採用力の強化」といった意見があった。

○委員

自動車部門については、国の取組みがメインになると思うが、福岡市においてはどのように当該部門の削減を進めていくのか。

○事務局

主要 3 部門の中で、自動車部門が対策の鍵になると考える。国も後半期にかけてEVの普及を強化していく方針であり、国の取組みによる削減効果が福岡市にも反映されるよう補助の上乗せやインフラ整備を行うことが重要である。

また、最近ではEVのラインナップが増えてきており、満充電での走行距離もカタログ値で750km、実走行でも500kmを超える車両も出てくるなど技術革新が進んでいる。

本年3月には、国内EV販売台数が前年同月比で約2.1倍の12,658台と初めて1万台を超えた。背景には、ガソリン価格の高騰や国の補助金が増額されたこと、国内メーカーはじめEVのラインナップが充実したことなどがあり、堅調な動きが出てきている。このような状況を踏まえ、福岡市の施策も合わせてPRし、国の取組みが市において着実に効果を発揮できるよう、新たな施策も検討していく。

○委員

国内外においてエネルギー問題が厳しい状況になっており、取組みを進めることは大変だと思うが、市においてももしっかり取組みを進めてほしい。

○委員

CO₂吸収型コンクリートは、「アジアのリーダー都市」を目指す福岡市がインフラに活用できれば、大きな効果が期待できる。CO₂吸収型アスファルトのようなものがあれば、道路舗装の整備などで活用でき、市民生活にも大きく貢献できると思う。

その他、CCUSや人工光合成、核融合発電など研究が進んでいる新技術は沢山あり、2040年度のカーボンニュートラルという高い目標を掲げている福岡市は、アンテナを高く張り、市で取り入れられるものは何でも取り入れ、挑戦し、目標達成に近づけるよう取組みを進めてほしい。

○事務局

カーボンニュートラルの実現のためには、イノベーションの社会実装は不可欠だと考える。CO₂吸収型コンクリートについては、一部の大手企業では実装に近い形で導入が進んでいるところもあり、福岡市でも再開発やインフラ工事などでの導入が期待されるものであり、公共事業における試行導入など検討を進めていく。

○部会長

九州大学は、福岡市の温室効果ガス排出量において相当の部分を占めているが、本戦略にも本学の取組みについて記述があり、一排出量事業者として削減の必要性を感じている。九州大学としては、新技術の開発の部分で、九州大学発の新技術やベンチャーが福岡市の経済活性化と脱炭素の両方に貢献できるような形になれば非常に良いと考える。今後5年、10年と時間はかかるかもしれないが、福岡市と協力してチャレンジしていきたい。

○事務局

九州大学発のスタートアップ企業によるCO₂吸収・回収技術や水素関連技術など、イノベーションの核となるのはやはり学術部門であるため、連携を密に行いながら、福岡市の取組みを進めてきたい。

○部会長

それでは、本日の議論はこれにて終了とする。

3. 閉会